

令和2年6月19日

白老町議会
議長 松田謙吾様

産業厚生常任委員会
委員長 広地紀彰

所管事務調査の結果報告について

本委員会は、所管事務調査を終了したので、その結果を次のとおり報告します。

記

- 1 調査事項 (1) コロナウイルス対策に伴う町内事業者の現状と対策のあり方について
- 2 調査の方法 (1) 事務調査
- 3 調査日程 (1) 令和2年05月14日(木) 事務調査
協同組合白老商業振興会との懇談
(2) 令和2年05月22日(金) 事務調査
一般社団法人白老観光協会との懇談
(3) 令和2年06月03日(水) 事務調査
- 4 出席委員
委員長 広地紀彰 副委員長 森哲也
委員 及川保 委員 西田祐子
委員 久保一美 委員 長谷川かおり
委員 貳又聖規
- 5 説明のために出席した者の職・氏名
経済振興課長 富川英孝 経済振興課参事 臼杵誠
経済振興課主幹 太田誠 経済振興課主幹 鵜澤友寿
- 6 参考人として出席した者の職・氏名
白老商業振興会理事長 久保田修一 白老商業振興会副理事長 田辺真樹
白老商業振興会副理事長 村上英明 白老観光協会会長 福田茂穂

白老観光協会副会長 上 村 篤 正 白老観光協会専務理事 蒲 原 亮 平
白老観光協会事務局長 千 葉 勝 宏

7 職務のために出席した者の職・氏名
主 査 小野寺 修 男 書 記 村 上 さやか

8 調査結果

本委員会は、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナとする）対策に伴う町内事業者の現状と対策の在り方について、緊急性を鑑み先行して町内関係団体から現状、課題や要望を聞き、その後、担当課より町内の経済状況の現状と今後の対応について説明を受け、今後の白老町の対策の在り方を検討する所管事務調査を終了したので、その内容を次のとおり報告する。

【白老商業振興会との懇談】

- (1) 飲食店関係では客が激減し、休業している店舗が多い。飲食店以外でもその他の小売業から1次産業まで関連して売上げが減少している。特に3月、4月は歓送迎会等の行事でどの事業者も書き入れ時であるが、行事の中止により飲食店にキャンセルが多数発生し、高額の損害を受けた店もあった。また、コロナが終息を迎えても、以前のように客が戻るかどうかを心配し、これを機に廃業したいとの声も聞こえてきている。
- (2) 現在、町内の給食が休止していることや、食品加工に携わるパート従業員の雇用が懸念される。町独自の支援を望む。
- (3) 飲食店から要望がありテイクアウト（持ち帰り）サービスを始めたが、おおむね好評である。高齢者が気軽に利用しやすいように、全町商業者にかかるデリバリー（出前）の経費等の支援を望む。
- (4) コロナ休業要請対策として各種補助金等があるが、事業主がよく理解できていない状況である。コロナ関連申請相談総合窓口を役場に開設して、申請のアドバイスをを行い、手助けができる仕組みを望む。
- (5) コロナの影響が収まり、給付金が手元に届いたら町民は白老のまちに出かけてほしい。町内の経済循環が可能になる仕組みの支援策を望む。
- (6) コロナの第3波、第4波が発生した場合の安全対策に係る経費を町で考えることも重要である。
- (7) 当振興会加盟店では、ウポポイ開設を見据えアイヌ文様をモチーフとした統一の看板を作成し、ウポポイ開設の機運醸成を図っている。

【白老観光協会との懇談】

- (1) 町内に11ある宿泊施設では、2月から売上げが約6割の減、4月以降もさらに減っており危機的な状況である。入湯税納付分見合いの給付を町に要望する。
- (2) 現在、仕出し業者と連携して昼食付日帰り入浴を展開して、客の確保

- に努めている。また、宿泊客の減少により休業中のパート従業員を町外の農家で雇い入れてもらった経緯がある。町内で他の業種でもパートの雇用支援も考えられることから、マッチング（雇用者を紹介し結びつけること）のため町としても積極的な情報収集と情報発信を望む。
- (3) 和牛生産はBSE（牛海綿状脳症）発生の時と同様の影響があり、和牛の価格が昨年に比べ相当下がっており厳しい状況である。また、百貨店等での催事販売等ができない状況にあり、売上げが前年比3割にまで下がっているが、テイクアウト（持ち帰り）販売などを実施することで少しでも売上げ確保に努めている。
 - (4) 水産加工関係では、例年、夏場はパート従業員の休業期間に入るため、企業としては多少の余力があると思われる。しかしながら、宿泊施設の休館等により2月末から食品を卸すことができない上、コロナの終息が長引けばお中元やお歳暮への影響は大きい。特に後継者のいない高齢者の加工事業者は、これを機に廃業することも考えられる。
 - (5) 令和元年度の町内観光入込数は、ウポポイオープン先行の期待から、159万6,000人で前年対比106%であった。ポロトミンタラは閉鎖中であるが、SNSを活用し白老ねっと商店などで販売を行い、町内外へ情報発信をしている。
 - (6) コロナの終息はまだ先であるが、わずかでも町内経済を回す手立てを講じるべきである。終息宣言を待ち、他の動向を見ながらの施策ではなく、先手の一步を打つことが肝心である。そのためには町と事業者が一致団結する姿勢と雰囲気づくりが大切である。
 - (7) 政策を決定して実行するまでには時間がかかる。今回のような非常事態の中では、インターネットなどを活用し、地域住民のタイムリーな情報を基にした施策の展開を図ることが有効である。
 - (8) 町民の中にはコロナの終息が見えない不安感や疲弊感が広まっている。精神的なケアが必要であるため、相談窓口設置の支援を望む。

【町の対策と検討について】

- (1) 町内業者の聞き取り調査の結果、特に売上げが落ちているのは、工芸品制作やバス事業であり、その経済的損失が大きい。飲食業や宿泊業の損失も大きい。特に、インバウンドを対象にした宿泊施設は相当な影響がある。建設業においては、現在、大きな影響はないと聞くが、今後資材等の確保の困難が予想されており、発注の遅れによる資金繰りの悪化の懸念がある。
- (2) 観光入込数では令和2年1月から3月の3か月間では前年比約4万人の減であり、特に3月だけで約3万人が減っている。
- (3) コロナ対策事業の実施状況としては、第1弾として、北海道信用保証協会信用保証料給付金で予算額100万円、現時点では6件、総額50万9,570円。第2弾として、中小企業等緊急経営支援事業で予算額2,051万

円、現時点では飲食業 43 件、宿泊業 12 件、交通事業 2 件、合計 57 件、総額 740 万円、小規模事業者継続化補助金事業で予算額 62 万 5,000 円、見込みも含め 5 件、見込み額は 31 万 3,000 円となっている。

- (4) 今後、第 3 弾として、経済対策相談支援事業では白老商工会が窓口となって、6 月 1 日より一部申請サポート事業を始めている。また、テイクアウト等支援事業、小規模事業者等経営支援事業やプレミアム付商品券発行事業を予定している。特に、小規模事業者等経営支援事業においては、第 2 弾で実施している中小企業等緊急経営支援事業において、適用外の業種や新規参入者をはじめ、幅広い業種等に広く支援を行いたい。
- (5) 5 月 25 日の緊急事態宣言解除以降、自粛期から回復期を目指し、第 3 弾までの地域経済への緊急支援に加え、第 4 弾以降は広域的・持続的経済活動に資する事業等を検討していきたい。

【委員会意見】

コロナがウポポイ開設を控えた我がまちの経済に対し、悪影響を及ぼし得るとの経済団体の意見を踏まえ、以下の点を訴える。

- (1) コロナの影響が甚大であった事業所に対し、3 月から 5 月分の 3 か月程度の固定費（水道料金、家賃など）、入湯税や固定資産税の町税納付額見合い分を給付すべきである。
- (2) 雇用者を守る企業への支援を実施すべきである。また、非正規雇用者支援として、休業中のパート従業員を町内外の雇用需要がある企業へのマッチングを検討すべきである。
- (3) 公平性に留意しつつ、ウーバー（宅配サービス的一种）なども参考にしながら、テイクアウト支援の在り方を検討すべきである。
- (4) 町長が旗印となって、宣伝広告などを通し、まちの活性化を創り出すべきである。そのためにも白老スタイル（白老のコロナ情勢を踏まえた生活様式）を検討し実行すべきと考える。特に、ウポポイ来訪者を迎える事業者の感染予防対策を支援すべきである。
- (5) D I 調査（景況感のアンケートを組織的に実施する調査）を進めるとともに、率先して行政が町内に出向き実態把握に努め、事業規模や影響度を踏まえた対策を検討すべきである。また、先行きの不安感などに応える安心できる相談窓口を設置すべきである。
- (6) コロナ関連各種給付金が町内の経済循環につながるよう、町内消費の仕組みを作るべきである。
- (7) 第 1 次産品が町内で活用できる制度を作るなど、町内産業が連携できる仕組みを構築すべきである。

最後に、終わりの見えないコロナの影響をかつてない危機と捉え、これまでにないスピード感を持つとともに、町が率先して、困窮した事業者に確実に届く支援の在り方を調査・実行し、白老町民の生命・財産を守るため、町の大義を果たすべきと考える。